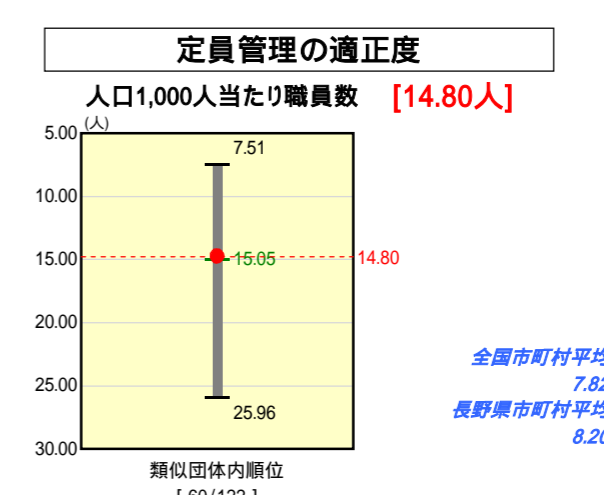
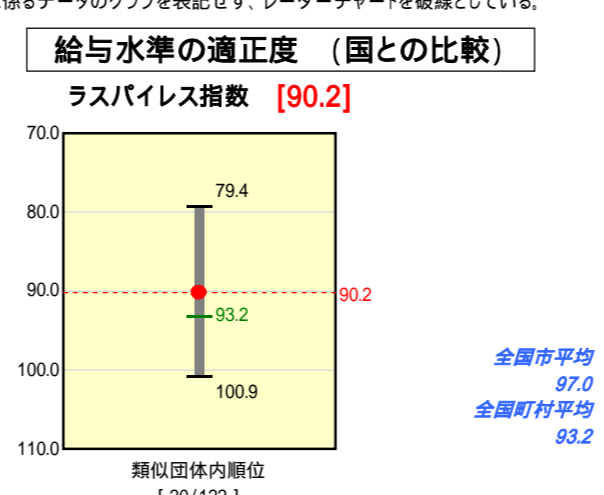
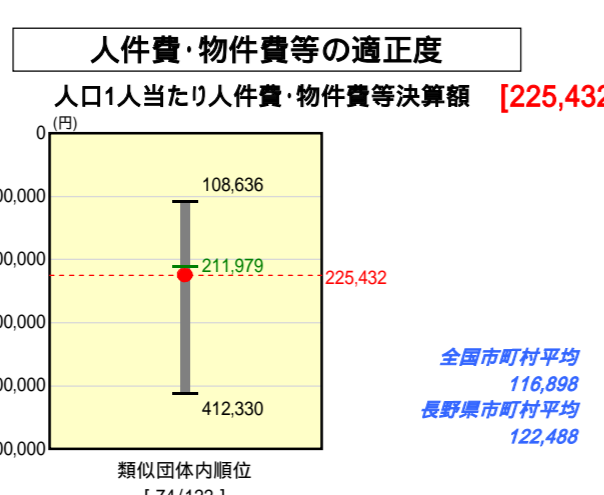
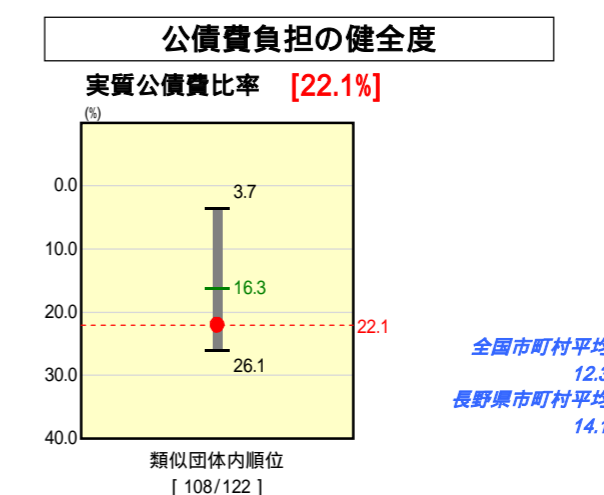
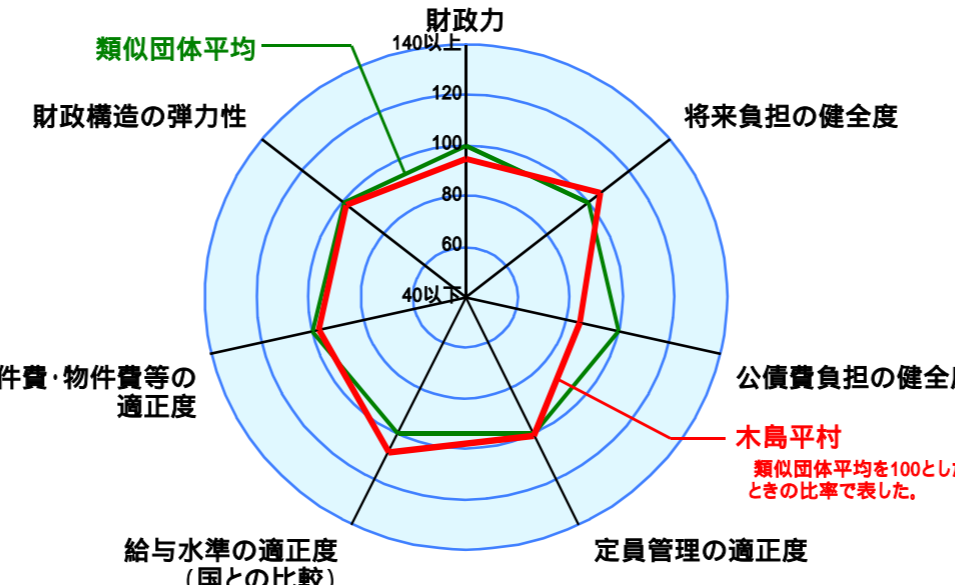
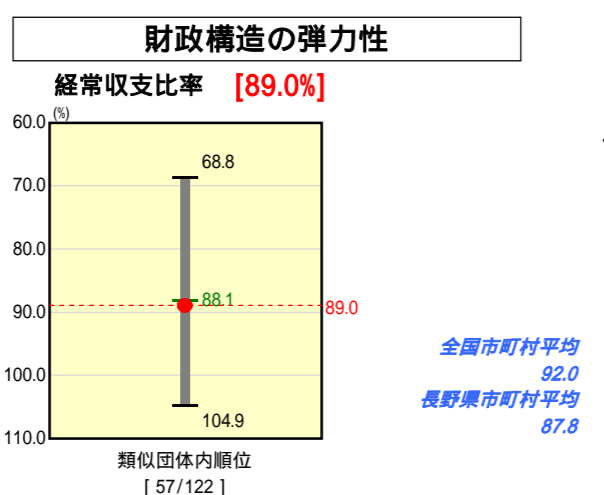
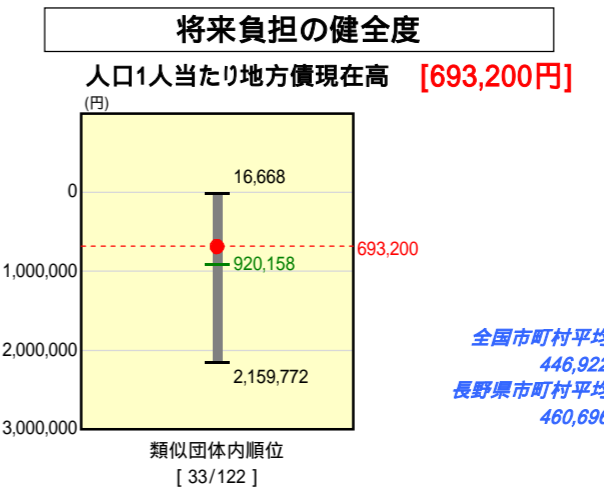
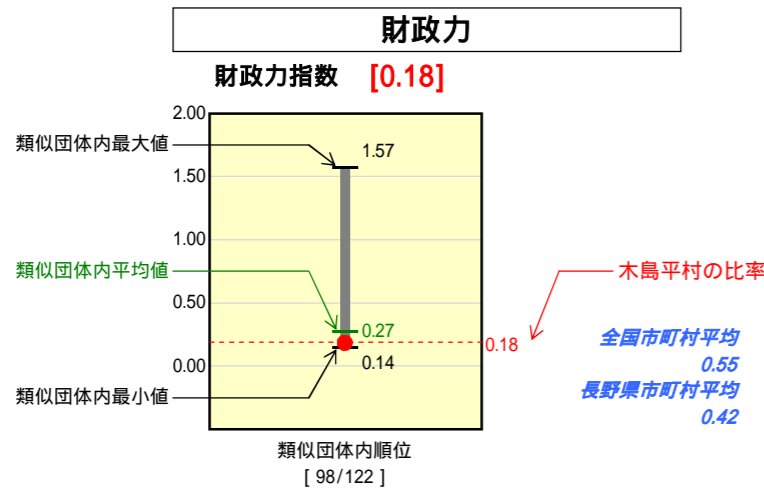


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 木島平村

人口	5,407	人(H20.3.31現在)
面積	99.31	km ²
歳入総額	3,720,396	千円
歳出総額	3,632,628	千円
実質収支	87,768	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
本村の産業は農業と観光業である。観光業はスキー場を中心としたペンション等の宿泊業であるが、冬期レジャーの多様化とスキー人口の減少、加えて昨今の景気低迷により厳しい経営状況が続いている。(H19の年間観光客数はピーク時(H12)と比較し36%減小)
村では農業、観光業など地域経済の活性化を図るため「農村交流型推進協議会」を設立し、農産物等のブランド化、インターネットサイトを活用した交流人口の増と特産品の販売等を進め、積極的な交流人口の拡大により地域産業の活性化を図ることとした。また、税の滞納整理の強化による財源の確保と事務事業の見直しによる歳出削減を行う。

【経常収支比率】
類似団体を0.9ポイント上回っているが、この大きな要因は下水道会計への繰出金の「分流式下水道に要する経費」の算入によるものである。下水道経営については、各家庭での節水や観光人口の減少により料金収入の伸びが鈍く厳しい状況が続いているが、独立採算の原則に立ち返り、経費の節減と料金の値上げによる健全化に努める。公債費については、H18に行った繰上償還や償還ピーク経過により大幅に下げることができた。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体を上回っている要因は、物件費・維持補修費が高いことによる。人件費については、給料カット及び早期退職の勧奨により削減できているが、事務事業の見直しにより施設管理の民間委託、退職者補充を臨時職員対応としたため委託料、賃金などの物件費が増加した。また、本村は豪雪地帯にあり除雪経費に係る物件費、維持補修費が大きな割合を占め、特にH18が豪雪であったのに対しH19は通常の降雪があり、除雪経費の増額が物件費、維持補修費増額の一因となっている。

【ラスパイレス指数】
自立プランに基づきH16から一般職員の給与3%カットを実施しており、これにより類似水準を下回っている。

【人口1人当たり地方債現在高】
H18、19年度の2年度で約5億7千万円の繰上償還を行ったため類似水準を下回った。今後、小学校の統合、保育園の統合に伴う校舎、園舎整備に地方債の新規発行を予定しているため、これ以外の地方債発行は極力抑制することに努める。

【実質公債費比率】
H5年度から若者定住対策として過疎債等を財源に整備したふれあいの園整備事業及び下水道整備に伴う償還のピークをH18年度に迎えたことが高比率の要因となっており、H21年度決算までは高比率での推移が予想されるが、これ以降は償還完了により順調に下がる見込みである。

【人口1,000人当たり職員数】
H16年度から早期退職者制度により早期退職を促すとともに、退職者補充を極力抑制した採用計画として職員数を抑制してきた。今後も早期退職を促すとともに既存の施設や事務の統廃合を行い積極的に職員数を抑制する。施設や事務の統廃合の案件の中で最大のものはH22年度の小学校統合とH24年度の保育園統合であり、統合による職員の削減を予定している。